

財団法人和歌山地域地場産業振興センター
経営健全化（自立化推進）計画
（平成22年度～平成25年度）

1 法人の概要

(1) 設立経緯

各地域地場産業振興センターは、昭和55年度に国が示した地場産業総合振興対策に基づき、各都道府県が昭和57年度までに作成した地場産業振興ビジョンにより、地域における地場産業及びそれに属する中小企業の振興を図る中核機関として、都道府県、関係市町村、地元中小企業団体等の出資又は出捐により設立された公益法人です。

財団法人和歌山地域地場産業振興センター(以下、「財団」という。)は、和歌山県の広川町以北の地域の地場産業の健全な育成を目的として、和歌山県、23市町村、31の地場産業関係団体、24の商工会等の出捐を得て、昭和58年1月に設立されました。また、財団の活動の拠点施設として「和歌山地域地場産業振興センター」(以下、「センター」という。)が昭和59年6月30日に開設され、センターを拠点として展示場や会議室を提供するほか、新商品開発事業、需要開拓事業、人材養成事業などの地場産業支援に取り組んできました。

出捐団体 59 団体

地方公共団体 14 団体

和歌山県 和歌山市 海南市 橋本市 有田市 紀の川市 岩出市 紀美野町
かつらぎ町 九度山町 高野町 湯浅町 広川町 有田川町

協同組合等 25 団体

和歌山ニット商工業協同組合 和歌山化成品工業協同組合 和歌山県製革事業協同組合
和歌山県建具事業協同組合 和歌山県機械金属工業協同組合 和歌山県織物工業協同組合
和歌山県衣料縫製品工業組合 和歌山県木材協同組合連合会 和歌山県洋家具商工業協同組合
和歌山県鋳物工業協同組合 和歌山県醤油工業協同組合 和歌山木工センター協同組合
和歌山洋家具団地協同組合 和歌山化学工業協会 和歌山襖材事業連合会 和歌山染色協会
和歌山家具組合連合会 和歌山県酒造組合連合会 紀州漆器協同組合 和歌山県和雑貨組合連合会
海南家具商工業協同組合 紀州繊維工業協同組合 紀州製竿組合
かつらぎ織物協同組合 和歌山県作業手袋工業組合

商工会等 20 団体

発明協会和歌山県支部 和歌山県同和企業振興協会 和歌山県中小企業団体中央会 和歌山商工会議所
海南商工会議所 橋本商工会議所 紀州有田商工会議所 下津町商工会 紀美野町商工会
紀の川市商工会 那賀町商工会 岩出市商工会 かつらぎ町商工会 高野口町商工会
九度山町商工会 高野町商工会 湯浅町商工会 広川町商工会 有田川町商工会 和歌山県商工会連合会

総事業費

(単位：円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
85,736,396	84,927,018	80,480,648	72,643,651	78,447,848

市からの交付金

(単位：円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
52,456,000	46,688,624	40,478,658	38,675,000	35,433,747

(2) 事業内容

センター管理運営事業

センターの展示場、研修室、会議室を事業者や個人へ貸し出しを行っています。

需要開拓事業

地場産フェアの開催、東京ギフトショーや全国の物産展への出展及びキヨスクと連携し、JR各駅で和歌山物産展を開催しています。また、平成20年10月からアンテナショップの運営、平成21年12月からネット販売・通信販売事業を開始し、地場産業、地場産品に関する情報を幅広く宣伝、啓発し販路開拓とともに消費者ニーズを把握して需要拡大に努めています。

<平成21年度実績>

イベント名等	期間	出展者数	売上金額
物産展(9ヶ所)	延17日	109業者	1,647,690円
地場産即売会	H21.11.28~29	36企業	2,306,645円
JR天王寺駅	延71日	延45業者	18,431,290円
JR和歌山駅前	延100日	延46業者	3,690,800円
JR森ノ宮駅	延15日	延15業者	978,855円
JR鶴橋駅	延6日	延6業者	335,055円
アンテナショップ店頭	年間	87業者	9,745,610円
アンテナショップ 通販・ネット販売	H21.12.1~H22.3.31	87業者	184,837円

人材養成事業

中小企業にとって、人材の確保、育成が今後の企業の発展につながることから、経営者、従業員を対象に研修会、講演会を開催して中小企業者の資質向上を図っています。

(3) 対象者

出捐団体 59 団体

(地方公共団体 14 団体、協同組合等 25 団体、商工会等 20 団体)

(4) 組織及び人員体制

ア 役員の状況

役員数 (人)	うち市出向者 (人)	うち市退職者 (人)	役員平均年齢 (歳)	役員平均人経 費(千円)
30	1	-	67	4,895 (常勤1名分)

イ 職員の状況

職員数 (人)	うち市出向者 (人)	うち市退職者 (人)	職員平均年齢 (歳)	職員平均人経 費(千円)
5	1	-	48.2	5,949

ウ その他特記事項

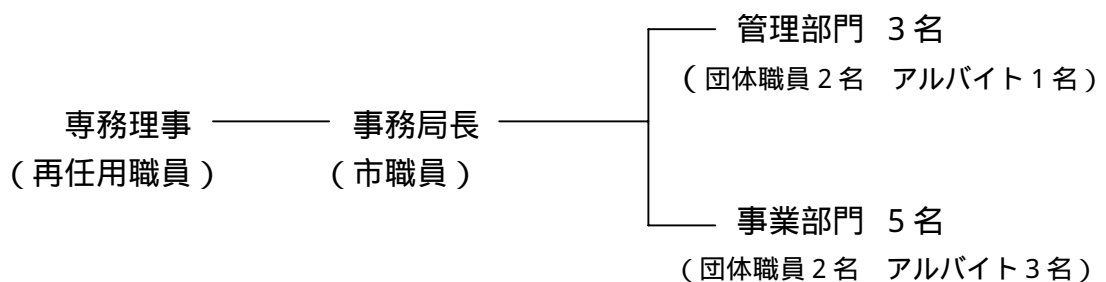
センター管理及びアンテナショップ人員 1名

アンテナショップ人員 1名

和歌山市より委託事業人員 2名

(ネット販売・通信販売事業)

エ 組織体制図



(5) 財務状況
ア 貸借対照表

平成22年3月31日現在

単位 円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
預金	929,655	4,457,314	3,527,659
未収金	2,486,261	4,734,244	2,247,983
前払金	170,235	159,848	10,387
小口現金	100,000	100,000	0
流動資産合計	3,686,151	9,451,406	5,765,255
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,464,318	20,184,746	3,279,572
財政調整積立金	0	27,397	27,397
特定資産合計	23,464,318	20,212,143	3,252,175
(3) その他固定資産			
建物	277,072,094	285,329,209	8,257,115
建物附属設備	9,725,032	9,725,032	0
什器備品	771,756	803,535	31,779
敷金	810,000	810,000	0
投資有価証券	1,053,120	1,053,120	0
その他固定資産合計	289,432,002	297,720,896	8,288,894
固定資産合計	327,896,320	332,933,039	5,036,719
資産合計	331,582,471	342,384,445	10,801,974
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,398,823	8,520,352	5,121,529
預り金	198,378	770,554	572,176
前受金	88,950	160,500	71,550
流動負債合計	3,686,151	9,451,406	5,765,255
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,464,318	20,184,746	3,279,572
預り保証金	1,053,120	1,053,120	0
固定負債合計	24,517,438	21,237,866	3,279,572
3. その他固定負債			
受取敷金	810,000	810,000	0
その他固定負債合計	810,000	810,000	0
負債合計	29,013,589	31,499,272	2,485,683
正味財産の部			
1. 指定正味財産	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	0
2. 一般正味財産	287,568,882	295,885,173	8,316,291
(うち特定資産への充当額)	(23,464,318)	(20,212,143)	(3,252,175)
正味財産合計	302,568,882	310,885,173	8,316,291
負債及び正味財産合計	331,582,471	342,384,445	10,801,974

イ 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

単位 円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	41,322	57,268	15,946
基本財産運用益	41,322	57,268	15,946
基本財産受取利息	41,322	57,268	15,946
事業収益	32,982,020	28,122,441	4,859,579
事業収益	32,982,020	28,122,441	4,859,579
施設使用料収益	29,611,910	25,733,640	3,878,270
委託事業収益	924,000	308,000	616,000
地場産品売上手数料収益	567,465	876,736	309,271
アンテナショップ売上手数料収益	1,839,816	1,204,065	635,751
ネット販売・通信販売売上手数料収益	38,829	0	38,829
受取補助金及び交付金等	43,451,210	41,597,250	1,853,960
受取補助金	2,745,870	2,922,250	176,380
受取国庫補助金	1,007,500	1,007,500	0
受取県補助金	1,738,370	1,914,750	176,380
受取交付金	35,433,747	38,675,000	3,241,253
受取運営交付金	35,433,747	38,675,000	3,241,253
受取受託金	5,271,593	0	5,271,593
受取アンテナショップ販路拡充受託金	5,271,593	0	5,271,593
受取協賛金	175,000	165,000	10,000
受取協賛金	175,000	165,000	10,000
受取協賛金	175,000	165,000	10,000
雑収益	1,770,899	527,822	1,243,077
雑収益	1,770,899	527,822	1,243,077
雑収益	1,693,374	441,279	1,252,095
受取利息	77,525	86,543	9,018
経常収益計	78,420,451	70,469,781	7,950,670
(2) 経常費用			
事業費	28,307,080	22,342,184	5,964,896
人件費	14,050,141	12,761,867	1,288,274
給料	7,011,215	6,894,954	116,261
諸手当	3,951,671	4,152,573	200,902
福利厚生費	1,449,233	1,594,360	145,127
退職給付費用	1,638,022	119,980	1,518,042
需要開拓事業費	4,813,800	5,313,885	500,085
臨時雇賃金	391,400	407,900	16,500
諸謝金	50,000	100,000	50,000
会議費	11,200	10,400	800
旅費交通費	277,320	327,120	49,800
通信運搬費	88,780	287,115	198,335
消耗品費	192,525	198,550	6,025
印刷製本費	136,500	368,025	231,525
広告宣伝費	714,000	714,000	0
会場借料	1,102,500	1,162,500	60,000
会場整備費	1,849,575	1,738,275	111,300

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
アンテナショップ事業費	4,132,717	4,266,432	133,715
臨時雇賃金	1,388,800	743,930	644,870
諸手当	183,120	140,598	42,522
福利厚生費	203,474	90,409	113,065
通信運搬費	58,890	51,963	6,927
什器備品費	0	239,337	239,337
消耗品費	96,959	54,977	41,982
修繕費	0	1,348,725	1,348,725
印刷製本費	33,705	0	33,705
光熱水料費	366,569	182,184	184,385
会場借料	1,620,000	945,000	675,000
負担金	143,320	93,779	49,541
手数料	0	135,000	135,000
広告宣伝費	0	52,500	52,500
委託費	0	150,150	150,150
火災損害保険料	37,880	37,880	0
ネット販売・通信販売事業費	5,310,422	0	5,310,422
臨時雇賃金	2,289,000	0	2,289,000
諸手当	107,702	0	107,702
福利厚生費	267,249	0	267,249
通信運搬費	171,506	0	171,506
什器備品費	337,323	0	337,323
消耗品費	117,694	0	117,694
印刷製本費	476,448	0	476,448
広告宣伝費	438,900	0	438,900
委託費	1,104,600	0	1,104,600
管理費	58,429,662	57,780,361	649,301
人件費	16,733,201	17,613,680	880,479
給料	6,701,967	6,485,808	216,159
臨時雇賃金	1,405,600	2,557,500	1,151,900
諸手当	4,686,469	4,972,439	285,970
福利厚生費	2,297,615	2,441,694	144,079
退職給付費用	1,641,550	1,156,239	485,311
事務費	33,407,567	31,877,787	1,529,780
会議費	19,800	11,520	8,280
旅費交通費	151,620	66,875	84,745
通信運搬費	491,256	473,587	17,669
什器備品費	1,038,975	176,027	862,948
消耗品費	1,081,089	474,219	606,870
修繕費	2,632,520	446,041	2,186,479
印刷製本費	174,419	5,069	169,350
燃料費	57,690	70,634	12,944
光熱水料費	6,932,388	7,076,253	143,865
借地料	12,602,116	13,322,116	720,000
使用料	1,773,201	3,014,590	1,241,389
火災損害保険料	358,060	359,270	1,210
租税公課	684,800	728,400	43,600

単位 円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負担金	76,710	90,634	13,924
手数料	135,905	202,725	66,820
委託費	5,197,018	5,359,827	162,809
減価償却費	8,288,894	8,288,894	0
建物減価償却費	8,257,115	8,257,115	0
建物附属設備減価償却費	0	0	0
什器備品減価償却費	31,779	31,779	0
経常費用計	86,736,742	80,122,545	6,614,197
当期経常増減額	8,316,291	9,652,764	1,336,473
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
敷金	0	810,000	810,000
敷金	0	810,000	810,000
敷金	0	810,000	810,000
経常外費用計	0	810,000	810,000
当期経常外増減額	0	810,000	810,000
当期一般正味財産増減額	8,316,291	10,462,764	2,146,473
一般正味財産期首残高	295,885,173	306,347,937	10,462,764
一般正味財産期末残高	287,568,882	295,885,173	8,316,291
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
正味財産期末残高	302,568,882	310,885,173	8,316,291

ウ 財産目録

平成 22 年 3 月 31 日

単位 円

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
預金		
普通預金 紀陽銀行 紀三井寺支店	929,655	
未収金		
基本財産利息収入・施設使用料収入・雑収入等	2,486,261	
前払金		
会費 ワカヤマサービスセンター	12,000	
アンテナショップ賃貸料	135,000	
法定外保険料 公社等連絡協議会	23,235	
小口現金	100,000	
流動資産合計		3,686,151
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券 商工中金 和歌山支店	15,000,000	
基本財産合計	15,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金 和歌山県信用農業協同組合連合会	10,000,000	
定期預金 近畿労働金庫 和歌山支店	10,000,000	
定期預金 紀陽銀行 紀三井寺支店	3,464,318	
特定資産合計	23,464,318	
(3) その他固定資産		
建物		
鉄筋コンクリート造り地上5階一部6階	277,072,094	
建物附属設備 機械設備 他	9,725,032	
什器備品 事務機器 他	771,756	
敷金 アンテナショップ	810,000	
投資有価証券		
定期預金 紀陽銀行 紀三井寺支店	1,053,120	
その他固定資産合計	289,432,002	
固定資産合計		327,896,320
資産合計		331,582,471
負債の部		
1. 流動負債		
未払金 管理費等	3,398,823	
預り金 源泉所得税等	198,378	
前受金 施設使用料収入	88,950	
流動負債合計		3,686,151
2. 固定負債		
退職給付引当金	23,464,318	
預り保証金 食堂業務委託契約保証金等	1,053,120	
固定負債合計		24,517,438
3. その他固定負債		
受取敷金	810,000	
その他固定負債合計		810,000
負債合計		29,013,589
正味財産		302,568,882

(6) 現時点における法人の存続意義

当財団の需要開拓事業では、全国の物産展へ年間延べ約200日出展するなど販路開拓に力を注ぐとともに、キヨスクと連携しJR各駅などでも物産展を開催することで成果を上げております。

また、中心市街地でのアンテナショップの運営やネット販売を通じて、地域の地場産品の販路開拓やPRに取り組んでいます。さらに、近畿経済産業局管内の地場産業振興センターが立ち上げたネットショップ「近畿じばさんショッピングモール」にも出品し、地場産品の知名度アップと新たな販路の開拓を目指しています。

このように県内の地場産品のPR、販売を横断的に扱う機関は少なく、また、小規模の業者にとっては、当財団の販売ルートの恩恵は大きく、地場産業及び地域産業の活性化のため貢献できると考えております。

貸館事業においては、稼働率が40.1%で利用者数が年間約8万人あり、公共の施設では行えない営利目的の事業や商談会も利用可能で、地場産業の振興に寄与するための常設の展示場を持つ、市内では数少ない施設としての特色を持っています。また、中小企業の労働者を対象とした各種研修や長期的なパソコン研修などにも利用されており、当センターの存続意義は大いにあると思っております。

2 計画策定の趣旨

長年の各地場産業界との繋がりや各地の物産展に出展するノウハウを活かして、需要開拓事業の一層の拡充を図り、手数料収入増加に取り組みます。

人員を削減することで経費節減を図ります。

ホームページの充実により一層のPR活動に努めます。

地場産業の実演やアンテナショップの充実を図ることで中心市街地活性化に寄与することも目指していきます。

関係業界への周知・広報により施設利用を促し、貸館事業の充実を図ります。

3 計画策定の諸要件の整理

(1) 職員数の将来計画

(単位：人)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員数	5	5	5	4

(2) 人件費の将来予測

(単位:千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	35,174	35,408	36,317	33,503

(3) 類似サービスを提供している団体等の状況

類似団体

(財)わかやま産業振興財団
商工会議所・商工会(連合会)
和歌山県中小企業団体中央会

業務内容

販路開拓事業・研修事業・人材育成事業

それぞれにおいて類似事業を実施していますが、大型物品を搬入して行う展示会などを行える場所は当センター以外にはビッグ愛しがなく、また多数ある公共施設では制限されるような使用目的にも使える施設として貴重な存在であり必要性は十分あります。

また、長年の実績により各地場産業界との繋がりが深く、業者を取りまとめ各地の物産展に出展するノウハウは当センターが群を抜いています。

4 健全化に向けた目標指標

(1) 市からの交付金を平成25年度までに4,803,000円削減する。

(単位:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付金	41,467,000	41,048,000	40,338,000	36,664,000

(2) 物産展の開催場所の拡充と幅広いPRにより、手数料収入の増加を図る。

(単位:円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地場産品売上 手数料収入	3,554,000	3,784,000	4,044,000	4,304,000

5 収入増加に向けた取組

収増- 1	取組名	物産展の拡充				
取組内容	和歌山市で開催される全国大会やイベント等の一部スペースに「和歌山物産コーナー」を設け地場製品のPR販売を行う。また、キヨスクとタイアップし森ノ宮駅・京橋駅で和歌山物産展を開催しているが、より広くPR販売するためキヨスクに働きかけ開催場所の拡充を図る。さらに、より広く出展業者を募るため、HPや広報紙を通じて、積極的な情報提供を行い、周知の機会を増やすことに努める。					
効果測定 指標と達成目標	売上額（対21年度比増加額）		22	23	24	25
			1,250 千円	2,500 千円	3,750 千円	5,000 千円
年度	22	23	24		25	
内容1	具体策等の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策等の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策等の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策等の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充		
内容2						
効果額	60千円	120千円	180千円		240千円	

新サービス実施に伴う財政効果額については、収入増加分から必要経費を除いた利益分の見込額

収増- 2	取組名	アンテナショップの拡充				
取組内容	平成23年度は試行的に営業時間を延長するなど、ぶらくり丁に開設しているアンテナショップとインターネット販売をより広くPRし、売り上げの増進を図る。また、販売手数料に柔軟性をもたせ、取扱い品目の拡充や効果的な商品の入れ替えを行う。さらに、他店の動向を検証するとともに、現場スタッフの商品知識、モチベーションを高め、充実した店舗運営を図る。					
効果測定 指標と達成目標	売上額（対21年度比増加額）		22	23	24	25
			250千円	1,000 千円	2,000 千円	3,000 千円
年度	22	23	24		25	
内容1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充		
内容2						
効果額	50千円	200千円	400千円		600千円	

新サービス実施に伴う財政効果額については、収入増加分から必要経費を除いた利益分の見込額

収増- 3	取組名	施設使用料収入の増収			
取組内容	設置目的にかなう団体や関係業界への戸別訪問や、利用者への空き状況を知らせるダイレクトメール、電話などで利便性の向上及び施設の利用促進を図る。				
効果測定 指標と達成目標	施設使用料（対 2 1 年度比増加額）	2 2	2 3	2 4	2 5
		500 千円	1,000 千円	1,500 千円	2,000 千円
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2					
効果額	500 千円	1,000 千円	1,500 千円	2,000 千円	

新サービス実施に伴う財政効果額については、収入増加分から必要経費を除いた利益分の見込額

6 支出削減に向けた取組

支減- 1	取組名	人員の削減			
取組内容	現在、理事長が全国地場産業振興センター協議会の副会長であり、また平成 2 3 ・ 2 4 年度は会長職に就任予定である。さらに、公益法人取得に向けての事務量増加のため、和歌山市から職員 2 名が派遣されているが、平成 2 5 年度から 1 名削減する。				
効果測定 指標と達成目標	職員 1 名削減	2 2	2 3	2 4	2 5
					3,265 千円
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2					
効果額				3,265 千円	

支減- 2	取組名	光熱水費の削減				
取組内容	エアコンの温度調整やエレベータ利用の自粛等により光熱費の削減を図る。					
効果測定 指標と達成目標	光熱水費の削減（対21年度比削減額）		22	23	24	25
			100千円	200千円	300千円	400千円
年度	22	23	24		25	
内容1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充		具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容2						
効果額	100千円	200千円	300千円		400千円	

7 利用者のサービス向上に向けた取組

サ向- 1	取組名	セミナーの充実				
取組内容	平成23年度は従来の2回から4回に増やし、販路支援の強化やニーズに沿ったテーマでの開催を図る。また、参加者に対するアンケート調査により、事業効果の検証を行い、より充実したセミナーの開催につなげ利用者満足度を高める。					
効果測定 指標と達成目標	実施回数		22	23	24	25
			2回	4回	4回	4回
年度	22	23	24		25	
内容1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充		具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容2						
効果額	***					

サ向- 2	取組名	地場産フェアの充実			
取組内容	出展業者へのサービス向上を目指し、互いの情報交換の場の提供や金融機関への参加の働きかけを行う。また、パイヤーから得た情報の蓄積を図り、効果的な販売支援につなげる。				
効果測定 指標と達成目標	成約件数	2 2	2 3	2 4	2 5
		2 7件	3 0件	3 0件	3 0件
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2					
効果額	***				

サ向- 3	取組名	関係団体との連携強化			
取組内容	市まちづくり局との調整を図りながら、受託できる事業の洗い出しを行う。また、国、県及びわかやま産業振興財団等との連携により、各種産業施策の情報収集や補助金等の獲得に向けた活動を強化する。さらに、関連業者に、周知し、活用を促すとともに、より一層緊密な関係を築き、互いの情報交換に努める。				
効果測定 指標と達成目標	補助金等の活用件数	2 2	2 3	2 4	2 5
			3 件	3 件	3 件
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2					
効果額	***				

サ向-4	取組名	地場産教室の開催			
取組内容	和歌山の地場産業、地場産品及びセンターの周知、PRの充実を図るため、紀州てまり、皮革製品、保田紙、漆器、再織などを作製する。				
効果測定 指標と達成目標	参加者数	22	23	24	25
			50人	100人	150人
年度	22	23	24	25	
内容1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容2					
効果額	***				

8 平成26年度以降の取組検討事項

検討事項	検討内容	実施年度	検討終了年度
施設存続の検討と建替え費用のあり方検討	市の方針を踏まえながら総合的に検討していく。		
地場産品のブランド化	域内の優れた伝産品の付加価値を高めるため、デザイン性や斬新さを取り入れ、新たな地域発商品を開発する。		平成24年度

9 各取組を踏まえた市からの財政支援の受入予測について

(1) 収入と支出の推移

収入

(単位：千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
33,961	34,375	35,135	35,895

支出

(単位：千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
83,628	85,373	75,473	72,559

(2) 市からの財政支援の受入予測額

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助金				
交付金	41,467	41,048	40,338	36,664
委託料	8,200	9,950		
その他				

(3) 財政支援の妥当性

当財団は設立以来、県や市と一体的に事業を展開し行政の補完的役割を果たし、一定の実績を上げてきました。法人としての効率的・弾力的な事業執行を基に、多彩な人脈、ノウハウを活かして地域地場産業活性化のため、PR活動、情報収集、交流の橋渡し、出店機会の提供、販路開拓など公益的な事業を行っているため、財政支援は妥当と考えます。

10 公益法人制度改革への対応スケジュール

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
22			情報収集				財務関係諸表の精査					
			事業見直案検討				県担当課との協議					
							出捐団体等との協議					
							H23年度当初予算要求(相談費用)					
23	H22年度決算確定	会計士、県担当課との協議	定款等の変更案検討	新会計システム導入の検討	役員選考委員会立上げ及び新役員の選任	法人としての意思決定及び市への報告	移行申請					認定
24												
25								移行期限				